

一般社団法人 東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)

2025年度収支予算書及び事業計画書

2025年3月

2025年度事業計画及び収支予算策定方針

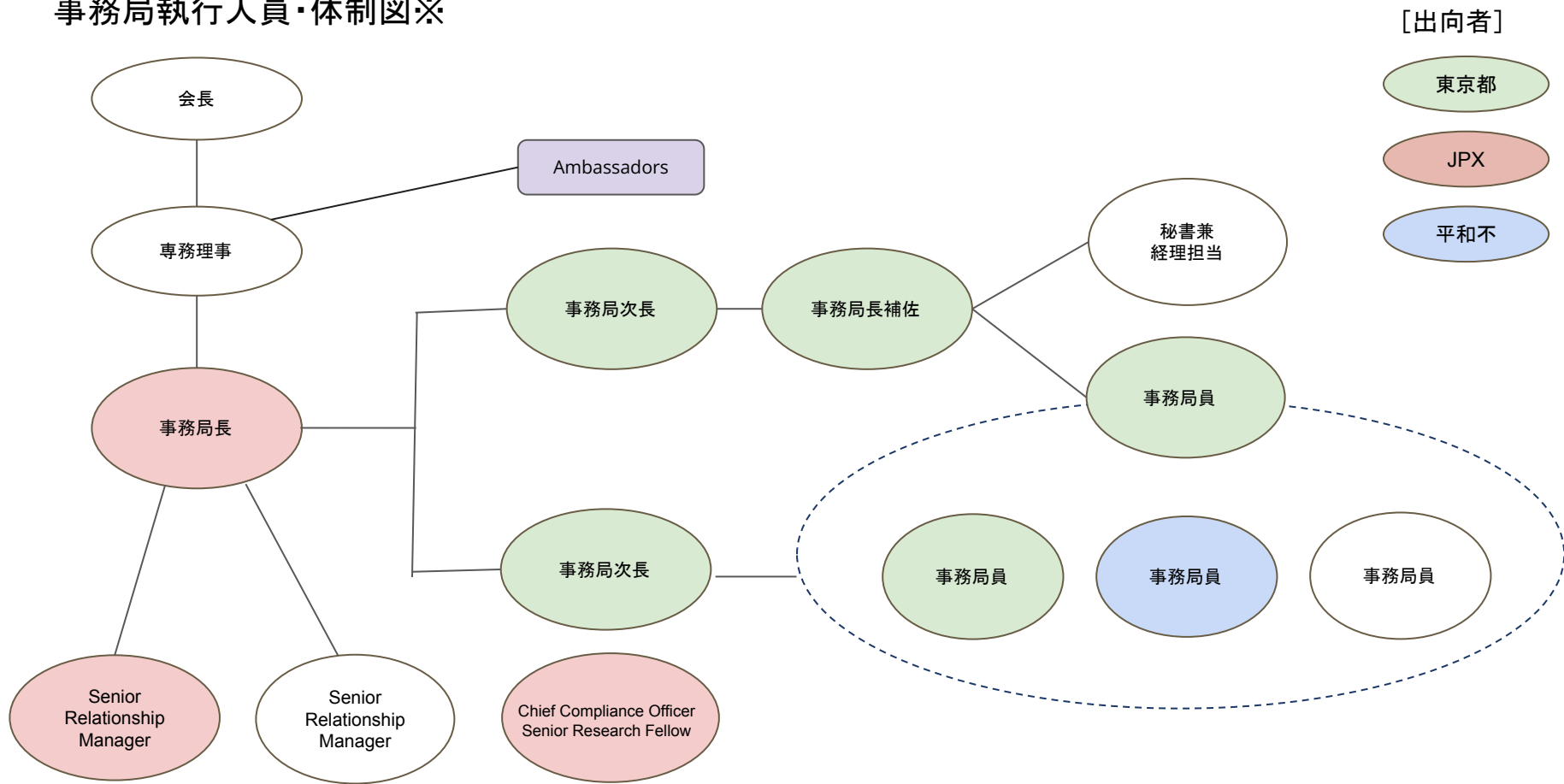
当法人は、「国際金融都市・東京」の実現に向けたプロモーション組織として2019年4月に設立され、以来6年が経過した。2025年度は、第2次中期事業計画(2024年度～2026年度)の2年目にあたる。

2024年度は、中期事業計画に掲げる3つの取組の柱「国内外への情報発信」「金融事業者の新規参入の促進等」「社会課題解決のための金融」に基づき、海外主要都市でのイベント開催や都内での国際会議等を通じた情報発信、金融系外国企業の誘致活動、都民の金融リテラシー向上を目的としたセミナーなど、着実に事業活動を行ってきた。

2024年6月に金融庁が取りまとめた「金融・資産運用特区実現パッケージ」において、東京都は「持続可能な社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ」として対象地域に選定された。資産運用立国をけん引する金融センターとして東京の飛躍に期待が集まる中、多様な会員企業からなる官民の知見の結集に強みを持つ当法人が果たすべき役割は、これまで以上に大きくなっている。

こうした状況を踏まえ、2025年度は、会員企業や東京都との連携をより一層強化することで、実効性の高い海外プロモーション活動、金融エコシステムの高度化に資する事業者の新規参入の促進に向けた取組、高度金融人材の育成に向けた取組などを展開していく。「国際金融都市・東京」の実現に向け、官民一体となって戦略的に事業活動に取り組むこととし、所要の収支予算を計上する。

事務局執行人員・体制図※



※図は2025年2月末時点の執行人員に基づく。

収支予算

■ 全体概要

【単位：千円】

	①2024年度 予算	②2025年度 予算	対前年度差異 (②-①)	③2024年度 着地予想	着地予想対 予算差異
収益					
会費	93,500	100,600	+7,100	90,100	▲3,400
東京都補助金	497,291	(※1) 507,685	+10,394	450,483	▲46,808
期首正味財産	61,704	68,387	+6,683	71,623	+9,919
合計	652,495	676,672	+24,177	612,206	▲40,289
事業費	529,791	551,585	+21,794	477,783	+52,008
組織運営費	75,697	72,719	▲2,978	66,036	+9,661
合計	605,488	624,304	+18,816	543,819	+61,669
正味財産期末残高	47,007	52,368	+5,361	68,387	+21,380

※1 東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。

■ 収益

【単位：千円】

分類	科目	①2024年度 予算	2024年度 着地予想	②2025年度 予算	差異 (②-①)
会費	正会員(300万円/口)	63,000	63,000	※1 69,000	+6,000
	賛助会員(100万円/口)	30,000	26,500	※2 31,000	+1,000
	新興企業会員(10万円/口)	500	600	600	+100
	特別会員(なし)	0	0	0	0
	小計	93,500	90,100	100,600	+7,100
東京都補助金		497,291	450,483	※3 507,685	+10,394
期首正味財産 (余剰利益)		61,704	71,623	68,387	+6,683
合計		652,495	612,206	676,672	+24,177

※1 積極的な会員勧誘により、2024年度末比で2社増を見込む

※2 積極的な会員勧誘により、2024年度末比で4社増を見込む

※3 東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。

(1)組織運営費用

【単位：千円】

分類	科目	①2024 年度予算	2024年度 着地予想	②2025 年度予算	差異 (②-①)	備考
役員報酬等※	代表理事	6,207	6,207	6,207	0	
	常勤理事	13,415	13,415	13,415	0	
	監事	0	0	0	0	
事務局人件費※		20,637	18,772	20,637	0	
不動産賃借費等	事務所賃料	7,259	7,259	8,711	+1,452	賃料改定による増
税理士費用		2,204	2,204	2,204	0	
弁護士費用		4,200	2,500	4,200	0	
税制顧問費用		4,400	5,005	0	▲4,400	事業費用に移管
会議運営費		3,000	1,700	3,000	0	
減価償却費		375	474	345	▲30	
組織運営雑費		14,000	8,500	14,000	0	通信費、消耗品、保険料、修繕費、会議費など
合計		75,697	66,036	72,719	▲2,978	

※現状の役職員の給与は、組織の設立趣旨への賛同による本人の厚意、出向元からの補助等によって相当程度抑えられている。当法人の事業継続性を考えると、現状の役職員の交代などのタイミングで市場適正給与の支払いが必要になる可能性を考慮し、一定程度の内部留保が必要。

(2) 事業費用

2025年度予算事業一覧※

【単位：千円】

第二次中期事業計画上の分類	補助/ 会費(自主)事業	事業	2025年度 予算	内訳
取組の柱① 国内外への情報発信	補助&会費	金融プロモーション活動	30,000	東京都金融プロモーション補助金:6,000 FCT自主財源:24,000
	補助	会員企業とのネットワーキング	15,000	東京都金融プロモーション補助金:15,000
	補助	FinCity Global Forum	12,000	東京都金融プロモーション補助金:12,000
	補助	ウェブサイトを通じた情報発信	32,000	東京都金融プロモーション補助金:32,000
	補助	海外メディアを活用した認知度向上 施策	64,000	東京都海外メディア活用補助金:64,000
	補助	英文情報開示支援事業	50,000	東京都英文情報開示支援補助金:50,000
	補助	FC4S	3,247	東京都FC4S補助金:3,247
取組の柱② 金融事業者の新規参入の促進等	補助	金融系外国企業誘致事業	176,455	東京都金融系外国企業誘致補助金:176,455
	補助	金融系外国企業ネットワーク事業	9,983	東京都金融系外国企業ネットワーク補助金:9,983
	補助	EMP推進に向けた事業	49,000	東京都EMP補助金:49,000
	会費	資産運用業の高度化に関する調査	8,400	FCT自主財源:8,400
取組の柱③ 社会課題解決のための金融 (政策提言・金融教育の推進)	補助	Tokyo Sustainable Finance Week (TSFW)	40,000	東京都TSFW補助金:40,000
	補助	金融リテラシー向上事業	50,000	東京都都民向け金融セミナー補助金:50,000
	会費	政策提言に基づく金融プロモーション	11,500	FCT自主財源:11,500
		合計	551,585	東京都補助金:507,685 FCT自主財源:43,900

※東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。

事業計画

取組の柱① 国内外への情報発信（1/4）

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の取組方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
金融プロモーション活動	会員企業や関係団体、アンバサダー等と連携し、国内外においてプロモーション活動を実施	<p>【2025年度の取組方針】 北米・欧州・アジア他都市で開催される訴求効果の高いイベント等に合わせてロードショーを年間5回程度実施し、イベントの主催・登壇や個社訪問等を通じて海外機関投資家、誘致対象企業など、金融関係者等への効果的なプロモーションを行う。</p> <p>【予算内訳】 自主財源24,000千円 金融プロモーション補助金6,000千円</p>	26,000 (26,000)	30,000	+4,000
会員企業とのネットワーク【新規】	FCTの取組の発信、更なる認知度向上、会員企業間の連携の強化を目的としたイベントを開催	<p>【2025年度の取組方針】 会員企業や国内外金融関係者が参加する基調講演、パネルディスカッション、ネットワーキング等を内容としたイベントを年間3回程度開催する。</p> <p>【予算内訳】 金融プロモーション補助金15,000千円</p>	—	15,000	+15,000
FinCity Global Forum	FCTが実施する取組の成果をショーケースするとともに、次年度以降に向けたフィードバックを得るため、様々な金融関係者とともに政策課題等について議論	<p>【2025年度の取組方針】 海外プロモーション活動で得た知見や課題、EMPなどの各種事業の成果を踏まえ、国内外の幅広い金融関係者との議論を深めることで、次年度以降の事業の更なる充実、高度化につなげる。</p> <p>【予算内訳】 金融プロモーション補助金12,000千円</p>	12,000 (12,000)	12,000	0

取組の柱① 国内外への情報発信（2/4）

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の取組方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
ウェブサイトを 通じた情報発信	FinCity.Tokyoの公式ウェブサイトの整備・運営	<p>【2025年度の取組方針】 FCTホームページを全面的に改修し、視認性・操作性・検索性などユーザビリティの向上を図ることで、FCTの事業の効果的な発信につなげる。</p> <p>【予算内訳】 金融プロモーション補助金32,000千円</p>	2,000 (2,000)	32,000	+30,000
海外メディアを 活用した認知 度向上施策	東京の魅力等を効果的に情報発信するとともに、メディアから正確な情報・認識が発信されるよう、国内外メディアとの関係を強化	<p>【2025年度の取組方針】 海外メディアでの記事広告配信等、多様な発信方法・媒体を用いて、ターゲットに応じた戦略的な情報発信を行う。また、新たに実施する海外でのラウンドテーブルや個別面談等を通じ、メディアとのリレーション強化に取り組み、客観的で信頼性の高い情報発信につなげる。</p> <p>【予算内訳】 海外メディア活用補助金64,000千円</p>	58,000 (58,000)	64,000	+6,000

※東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。 11

取組の柱① 国内外への情報発信（3/4）

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の取組方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
英文情報開示 支援事業	海外からの投資促進のため、上場企業に対し英文情報開示に向けた個別支援やセミナー、ワークショップ等を実施	<p>【2025年度の取組方針】 海外投資家に上場中小企業の魅力を効果的に発信するため、英文IRの個別支援を実施するほか、新たにIR動画の制作を支援する。加えて、企業のIR担当者向けのセミナーを2回程度開催し、海外投資家とのコミュニケーションに必要なノウハウを提供する。</p> <p>【予算内訳】 英文情報開示支援補助金50,000千円</p>	45,000 (45,000)	50,000	+5,000
FC4S サステナブルファイ ナンスに関する国 際連携	UNDP傘下のネットワーク組織FC4S(Financial Centers for Sustainability)に参画し、サステナブルファイナンスやESG投資等に関し、海外金融センターと国際連携や情報交換等を実施	<p>【2025年度の取組方針】 年一回の年次総会への継続的な参加及びアセスメントプログラムへの回答を通し、国際連携や情報収集等を実施していく。</p> <p>【予算内訳】 FC4S補助金3,247千円</p>	3,247 (0)	3,247	0

※東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。12

取組の柱① 国内外への情報発信（4/4）

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の実行方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
ABAC3関連イベント 【終了】	ABAC(The APEC Business Advisory Council)の第3回会議(ABAC3)が東京で開催されることに伴い、東京への投資促進に繋がるイベント等を実施	-	30,000 (30,000)	0	▲30,000
WAIFCへの参画 【終了】	非営利の国際金融センターの連携団体であるWAIFCに参画し、他金融センターとの国際連携や情報交換等を実施	-	2,500 (2,500)	0	▲2,500

取組の柱② 金融事業者の新規参入の促進等 (1/2)

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の取組方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
金融系外国企業 誘致事業	資産運用業者、 FinTech企業等の金融 系外国企業を誘致す るため、誘致対象企業 の発掘及び東京進出 支援等を実施	<p>【2025年度の取組方針】 東京の金融都市としての機能を高めるため、資産運用業者、フィンテック企業など、金融エコシステムの更なる活性化・高度化に資する企業等を広く対象として誘致活動に取り組む。業界知見を持つシニアアドバイザーを活用するとともに、現地の有望企業を直接訪問するなど、FCTのこれまでの活動経験を踏まえた事業展開を戦略的に進めていく。</p> <p>【予算内訳】 金融系外国企業誘致補助金176,455千円</p>	196,061 (150,000)	176,455	▲19,606
金融系外国企業 ネットワーク事業	東京に進出した金融 系外国企業等につい て、東京でのビジネス の早期定着を図るた め、都内企業とのネッ トワーク形成のための イベントを開催	<p>【2025年度の取組方針】 ビジネスマッチングの実施やイベント開催後の継続的な面談設定など、金融系外国企業に対しシームレスで手厚いフォローアップを行うことで、協業事例の創出、東京への進出・定着を後押しする。</p> <p>【予算内訳】 金融系外国企業ネットワーク補助金9,983千円</p>	9,983 (9,983)	9,983	0

※東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。

取組の柱② 金融事業者の新規参入の促進等 (2/2)

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の取組方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
EMP推進に向けた事業	新興資産運用業者(EM)の市場参入を促進し、国内資産運用業の多様化・高度化を加速させるため、創業希望者向けのセミナーや個別相談会等の参入希望者へのサポート、機関投資家とのマッチングイベント等を実施	【2025年度の取組方針】 注目に値するEMの評価・公表を行う「EM ShowCase」、EM普及のモメンタムを発信する「Tokyo Asset Management Forum」を引き続き実施する。また、新たに海外ロードショーの機会を通じ国内EMと海外アセットオーナーとの接点構築を図ることで、国内EMの更なる知名度向上や、精度の高い個別マッチング等につなげる。 【予算内訳】 EMP補助金49,000千円	45,000 (45,000)	49,000	+4,000
資産運用業の高度化に関する調査	EMP推進及び関連する政策提言について助言を受けるため、専門家を登用	【2025年度の取組方針】 当該専門家は、EMP事業に対する助言を行う。また、EMカタログ作成にあたっては、当該専門家が主導する形でEMのリサーチを実施する。 【予算内訳】 自主財源8,400千円	4,000 (4,200)	8,400	+4,400

※東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。15

取組の柱③ 社会課題解決のための金融（政策提言・金融教育の推進）

【単位：千円】

事業名	内容	2025年度の取組方針／予算内訳	①24年度 予算 (着地予想)	②25年度 予算	差異 (②-①)
Tokyo Sustainable Finance Week (TSFW)	国内外金融関係者等に向け、サステナブルファイナンスの先進事例を発信するイベントを開催し、その機運を醸成するとともに、コミュニティの拡大に貢献	【2025年度の取組方針】 国内外金融関係者等を対象としてサステナブルファイナンスの先進事例を発信するイベントや、中堅・中小企業のサステナビリティ経営を促すイベントを引き続き実施することで、機運醸成や具体的な行動変容に繋げる。 【予算内訳】 TSFW補助金40,000千円	40,000 (40,000)	40,000	0
金融リテラシー向上事業	ライフステージに合わせた金融セミナー等を開催し、都民のリテラシー向上を図るとともに、新たな資金の担い手、将来の金融業界を担う人材の育成を図る。	【2025年度の取組方針】 若年層や定年退職前後のシニアを対象とした金融リテラシー向上に向けたセミナーを開催するほか、高度金融人材の育成を視野に学びを深めるイベント開催する(年5回程度) 【予算内訳】 都民向け金融セミナー補助金50,000千円	50,000 (50,000)	50,000	0
政策提言に基づく金融プロモーション	金融エコシステムの高度化に向けた政策提言活動	【2025年度の取組方針】 東京の金融エコシステムの更なる高度化に向けた取組を具現化するため、会員企業等の知見を活かして政策課題を抽出し、海外を含む関係省庁、自治体、業界団体等に対して働きかけを行う。 【予算内訳】 自主財源11,500千円	6,000 (3,300)	11,500	+5,500

※東京都補助金は、都の令和7年度歳入歳出予算が、令和7年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和7年4月1日に確定させるものとする。